

決 算 公 告

第19期

自 2024年10月 1 日

至 2025年 9 月30日

株式会社 ラングローブ

貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,623,029	流 動 負 債	2,207,749
現 金 及 び 預 金	449,525	買 掛 金	45,930
売 掛 金	24,519	短 期 借 入 金	1,370,882
商 品	2,041,010	1年内返済予定の長期借入金	358,931
貯 蔵 品	19,014	未 払 金	148,002
前 渡 金	21,847	未 払 費 用	2,440
前 払 費 用	10,048	未 払 法 人 税 等	27,252
未 収 入 金	2,148	未 払 消 費 税 等	11,626
短 期 貸 付 金	111,279	前 受 金	224,377
関係会社短期貸付金	30,204	預 り 金	13,865
そ の 他	15,210	前 受 収 益	1,100
		リ ー ス 債 務	2,635
		賞 与 引 当 金	721
		そ の 他	2,085
固 定 資 産	3,515,877	固 定 負 債	1,791,725
有 形 固 定 資 産	2,964,747	長 期 借 入 金	1,778,529
建 物	669,893	リ ー ス 債 務	2,635
構 築 物	48,741	資 産 除 去 債 務	2,061
機 械 装 置	6,770	そ の 他	8,500
車 輜 運 搬 具	108,913		
工 具 器 具 備 品	4,144	負 債 合 計	
土 地	1,789,718		
リ ー ス 資 産	2,582	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	333,981	株 主 資 本	2,241,209
無 形 固 定 資 産	41,955	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ ェ ア	10,782		
ソフトウェア仮勘定のれん	6,000		
	25,173	利 益 剰 余 金	2,191,209
投資その他の資産	509,174		
関係会社株式	50,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,191,209
長 期 貸 付 金	304,265	別 途 積 立 金	1,010
関係会社長期貸付金	95,626	繰 越 利 益 剰 余 金	2,190,199
保 険 積 立 金	20,238		
長 期 前 払 費 用	1,010		
繰 延 税 金 資 産	7,056		
そ の 他	30,978		
		純 資 産 合 計	2,241,209
資 産 合 計	6,240,684	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,240,684

損 益 計 算 書

(2024年10月 1 日から)
(2025年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,939,462
売 上 原 価	8,558,806
売 上 総 利 益	1,380,656
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	977,333
営 業 利 益	403,322
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,889
受 取 保 険 料	3,947
そ の 他	12,890
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	31,888
上 場 関 連 費 用	9,000
経 常 利 益	382,161
税 引 前 当 期 純 利 益	382,161
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	104,654
法 人 税 等 調 整 額	10,564
当 期 純 利 益	266,943

株主資本等変動計算書

(2024年10月 1 日から
2025年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	1,203	1,923,063	1,924,266	1,974,266	1,974,266
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		△192	192	—	—	—
当期純利益		—	266,943	266,943	266,943	266,943
当期変動合計	—	△192	267,135	266,943	266,943	266,943
当期末残高	50,000	1,010	2,190,199	2,191,209	2,241,209	2,241,209

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 3～20年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・自動車販売事業

自動車販売事業の収益は、主に自動車販売によるものです。

業者間オークションに出品する車両は、当該オークションを運営する会社が定める規定に基づき、オークション落札時に落札価格で収益を認識しております。

一般顧客に販売する車両は、顧客との間で定めた販売価格等を定めた車両注文契約を締結し、顧客への車両引渡し時に収益を認識しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等に償却しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商		品	86,992千円		
貯	蔵	品	8,859千円		
建		物	546,798千円		
土		地	1,625,222千円		
車	両	運	搬	具	15,935千円
建	設	仮	勘	定	333,981千円
					<hr/>
	計				2,617,789千円

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	970,882千円
1年以内返済予定の長期借入金					289,019千円
長	期	借	入	金	1,599,082千円
計					2,858,983千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 451,657千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短	期	金	銭	債	権	－千円
長	期	金	銭	債	権	－千円
短	期	金	銭	債	務	－千円
長	期	金	銭	債	務	－千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高				
売	上	高	－千円	
仕	入	高	－千円	
営業取引以外の取引高				
受	取	利	息	2,299千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,500,000株
------	------------

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

繰延税金資産	
未払事業税	4,088千円
賞与引当金	249
商品評価損	380
資産除去債務	729
未払事業所税	352
資産調整勘定	2,064
繰延税金資産小計	7,864
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	7,864
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△450千円
固定資産圧縮積立金	△357
繰延税金負債合計	△808
繰延税金資産純額	7,056

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は主に顧客に対する自動車ローンであります。集金代行事業者により元本保証されているため、リスクは極めて限定的と判断しております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は当事業年度の決算日から、最長で19年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度(2025年9月30日)

2025年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期貸付金(1年内回収予定を含む)	415,544	410,674	△4,870
関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	125,830	124,725	△1,104
資産計	541,374	535,399	△5,975
長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,137,460	2,135,323	△2,136
負債計	2,137,460	2,135,323	△2,136

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	50,000

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	449,525	—	—	—
売掛金	24,519	—	—	—
未収入金	2,148	—	—	—
長期貸付金(1年内回収予定を含む)	111,279	276,426	27,838	—
関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	30,204	95,626	—	—
合計	617,676	372,052	27,838	—

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,370,882	—	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	358,931	316,802	269,105	233,850	110,934	847,838
合計	1,729,813	316,802	269,105	233,850	110,934	847,838

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(1年内回収予定を含む)	—	410,674	—	410,674
関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	—	124,725	—	124,725
資産計	—	535,399	—	535,399
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	2,135,323	—	2,135,323
負債計	—	2,135,323	—	2,135,323

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金(1年内回収予定を含む)及び関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)

長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定

される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	事業内容	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 カワサキマ イスター	所有 直接 100.0%	バイク事業	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	151,000	関係会社短期貸付金	30,204
					貸付金の回収	25,170	関係会社長期貸付金	95,626
					貸付金利息	2,299	—	—
					当社借入に対する債務被保証	167,490	—	—

(注) 貸付金利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	事業内容	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	土居信一	被所有 直接72.0% 間接25.0%	当社 代表取締役	当社 代表取締役	当社の賃貸契約に対する被保証	24,217	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社は事務所の賃借料について、代表取締役土居信一から債務保証を受けております。取引金額については、2024年10月1日から2025年9月30日までに支払った賃借料(消費税抜き)を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません

収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,494円	14銭
1株当たり当期純利益	177円	96銭

重要な後発事象

該当事項はありません。